

平成31年度

菊川市一般会計予算 説明資料

危機管理部

静岡県菊川市

※担当課の省略表記は以下のとおり

部名

総務部

秘広課・・・秘書広報課

地支課・・・地域支援課

危機管理部

危管課・・・危機管理課

企画財政部

企政課・・・企画政策課

生活環境部

環推課・・・環境推進課

下水課・・・下水道課

小市課・・・小笠市民課

健康福祉部

長介課・・・長寿介護課

健づ課・・・健康づくり課

こども未来部

こ政課・・・こども政策課

子応課・・・子育て応援課

建設経済部

都計課・・・都市計画課

商観課・・・商工観光課

茶振課・・・茶業振興課

教育文化部

教総課・・・教育総務課

学教課・・・学校教育課

社教課・・・社会教育課

※幼教課・・・旧幼児教育課

消防本部

消本部・・・消防本部

議会事務局

議事局・・・議会事務局

監査委員事務局

監委事・・・監査委員事務局

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
16	2	1	2	総務管理費補助金	31	危管課	危管課	2,228	2,214	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電施設等広報・調査等交付金 原子力発電に関する情報提供を目的として行う、広報・調査事業などに対する交付金</li> <li>・放射線防護施設管理費補助金 放射線防護施設として整備した、みねだ会館及びみなみやま会館の設備維持管理に要する費用に対する補助金</li> </ul>
16	2	8	1	地震対策特別推進費補助金	34	危管課	危管課	20,204	47,278	▲ 27,074	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急地震・津波対策等交付金 静岡県地震対策アクションプログラムに基づき、地震災害から人命を守るために実施する事業に対し、平成31年度から平成33年度までの3箇年にかけて交付される交付金。</li> <li>【充対象事業】</li> <li>・家庭内家具固定等推進事業 (補助率1/2)</li> <li>・防災ベッド普及事業 (補助率1/2)</li> <li>・耐震シェルター整備事業 (補助率1/3)</li> <li>・重度身体障害者等防災対策事業 (補助率1/2)</li> <li>・防災用無線機整備事業 (補助率1/3)</li> <li>・自主防災組織用防災資機材整備事業 (通常分) (補助率1/3)</li> <li>・自主防災組織用防災資機材整備事業 (救命救助用資機材) (補助率1/2)</li> <li>・消防団等用防災資機材整備事業 (通常分) (補助率1/3)</li> <li>・消防団等用防災資機材整備事業 (救命救助用資機材) (補助率1/2)</li> <li>・常備消防用防災資機材整備事業 (補助率1/3)</li> <li>・救護所・救護病院等整備事業 (補助率1/2)</li> <li>・連携強化等事業 (※防災フェア) (補助率1/3)</li> <li>・ガラス飛散防止事業 (小学校) (補助率1/2) 小笠北、内田、六郷</li> <li>・ガラス飛散防止事業 (中学校) (補助率1/2) 菊川西中、菊川東中、岳洋中</li> <li>・市町等用防災資機材整備事業 (補助率1/3)</li> <li>・備蓄用食糧整備事業 (補助率1/3)</li> </ul>
17	1	2	1	利子及び配当金	37	危管課	危管課	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金運用による利子</li> <li>・災害対策基金利子 地震災害など大規模災害発生時に、その応急対策等に要する緊急支出費用の財源確保を目的とした災害対策基金に係る利子</li> </ul>

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
21	5	2	7	消防費雑入	44	危管課	危管課	3,105	5,653	▲ 2,548	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災ラジオ売却代</li> <li>・ (財) 都市自治振興協会防災対策事業等交付金 非常用電源等備蓄資機材購入に対する交付金</li> <li>・ 静岡県市町村振興協会地震・津波対策事業交付金 家庭内家具固定等推進事業、消防団等用防災資機材整備事業(救命救助用資機材)、救護所・救護病院等整備事業、ガラス飛散防止事業</li> </ul>
22	1	3	2	防災対策事業債	47	危管課	危管課	3,600	5,700	▲ 2,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急防災・減災事業債(充当率：100%) 避難所防災倉庫整備工事費に係る起債</li> </ul>
歳 入 合 計								29,138	60,846	▲ 31,708	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
2	1	10	102059	広報・調査等事業費	72	危管課	危管課	1,497	1,523	▲ 26	別紙	5
9	1	4	109016	水防団活動費	159	危管課	危管課	1,702	629	1,073	水害に要する経費（水防団出動手当、土のう袋等の水防資 機材購入費等）、水防団用救命胴衣及び合羽の購入費	・
9	1	4	109017	水防施設等管理費	159	危管課	危管課	127	122	5	水防施設の維持管理に要する経費（河川情報端末機回線使 用料、国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代及び水 防倉庫火災保険料等）	・
9	1	4	109018	水防施設整備事業費	159	危管課	—	855	0	855	別紙	6
9	1	4	109804	公用車管理費（水防車）	159	危管課	危管課	144	145	▲ 1	水防車（ジムニー）の維持管理に要する経費	・
9	1	4	109852	水防総務費	160	危管課	危管課	64	65	▲ 1	水防協議会委員報酬など、水防対策に係る事務的経費	・
9	1	5	109020	災害対策基金費	160	危管課	危管課	1	1	0	災害対策基金利子積立	・
9	1	5	109021	防災施設等管理費	160	危管課	危管課	17,560	18,634	▲ 1,074	防災資機材等修繕料、同報無線付属機器「音声自動応答装 置」に係るNTT基本料金、各種防災無線保守点検委託料、同報 無線屋外子局移設工事及び同報無線スプリアス（必要周波数 帯域外の不要な成分）対応工事に要する費用	・
9	1	5	109022	地域防災計画策定費	161	危管課	危管課	384	384	0	防災会議委員報酬、菊川市地域防災計画印刷製本費	・
9	1	5	109023	地震防災対策推進費	161	危管課	危管課	4,753	4,574	179	別紙	7
9	1	5	109024	大規模地震対策等総合支援 事業費	161	危管課	危管課	34,629	42,153	▲ 7,524	別紙	8
9	1	5	109027	国民保護計画費	161	危管課	危管課	12	12	0	国民保護協議会委員報酬（4名分）	・
9	1	5	109040	防災啓発事業費	162	危管課	危管課	925	537	388	別紙	9
9	1	5	109041	防災施設等整備事業費	162	危管課	危管課	5,443	4,320	1,123	別紙	10

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
9	1	5	109043	放射線防護施設管理費	162	危管課	危管課	946	931	15	放射線防護施設として整備した、みねだ会館及びみなみやま会館に設置する設備の維持管理に要する経費	・
9	1	5	109853	防災対策総務費	162	危管課	危管課	3,116	2,607	509	防災対策に要する需要費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など3団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金	・
歳 出 合 計								72,158	76,637	▲ 4,479		

平成31年度

菊川市一般会計当初予算

説明資料

別紙 主要事業説明書

静岡県 菊川市



予算書 ページ	72		所管部局	H30	危機管理部	H31	危機管理部	重点事業	
					危機管理課		危機管理課	新規事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	10	目	電源立地対策費
事業	102059	広報・調査等事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
1,497 千円			1,523 千円			△ 26 千円 / 98.3%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
			1,214						283
主な財源	県支出金		原子力発電施設等広報・調査等交付金					1,214 千円	
目的・経緯	原子力発電に関する知識の普及並びに原子力発電施設が住民の生活に及ぼす影響に関する調査及び連絡調整に資するために交付される広報・調査等交付金により事業を実施する。								
事業概要等	<p>1 原子力市民学習会の開催 市民に対して放射線及び放射線防護に関する知識を広めるための講演会を開催する。 講師謝礼及び費用弁償 139千円 会場使用料 60千円</p> <p>2 連合自治会役員原子力研修会 連合自治会役員を対象として、原子力発電関連施設への視察研修を実施する。 自治会役員費用弁償、随員職員旅費及び交通費 1,005千円 バス借上料 131千円</p> <p>3 原子力政策に係る負担金 静岡県原子力発電所環境安全協議会負担金 49千円 浜岡原子力発電所安全等対策協議会負担金 55千円</p> <p>4 研修会等参加費用 職員旅費 58千円</p>								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-1	防災力を高めるまちづくり		

予算書 ページ	159		所管部局	H30	危機管理部	H31	危機管理部	重点事業	
					危機管理課		危機管理課	新規事業	
科目	9	款	消防費		1	項	消防費		4
								目	水防費
事業	109018		水防施設整備事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
855 千円			0 千円			855 千円 / 皆増			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									855
主な財源									
目的・経緯	<p>国土交通省が菊川水系を対象とする復旧活動の拠点として、おおぞら農村公園の敷地を買い上げて整備を予定する河川防災ステーションの敷地内に、平成32年度内の竣工を目標として市の水防活動拠点とするための水防センター及びグラウンド利用者と水防センター兼用トイレの整備を進める。</p>								
事業概要等	<p>○水防センター(水防倉庫・会議室)の建設                  国土交通省浜松河川国道事務所への委託工事により整備を進める。                  ※平成31年度～平成32年度にかけての債務負担行為設定</p> <p>○施設利用者及びグラウンド利用者用トイレ棟建設のための実施設計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計業務委託料 837千円</li> <li>・確認申請等手数料 18千円</li> </ul>								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-1	防災力を高めるまちづくり		

予算書 ページ	161		所管部局	H30	危機管理部	H31	危機管理部	重点事業	
					危機管理課		危機管理課	新規事業	
科目	9	款	消防費	1	項	消防費	5	目	防災対策費
事業	109023		地震防災対策推進費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
4,753 千円			4,574 千円			179 千円 / 103.9%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
			20						4,733
主な財源	県支出金		緊急地震・津波対策等交付金					20 千円	
目的・経緯	自主防災会を対象とした説明会の開催、地震災害に備えた情報伝達手段の確保及び災害時に必要となる保険契約を行うことにより、防災力の向上及び危機管理体制の整備を推進する。								
事業概要等	<p>1 市の防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害情報機器の維持管理(通信運搬費) 442千円</li> <li>・ 職員参集のための連絡手段の確保(職員参集安否確認システム使用料) 1,570千円</li> <li>・ 防災訓練(防火防災訓練災害補償保険料、防火防災訓練災害補償費、賄材料費) 127千円</li> <li>・ 災害時における受援体制の整備(災害時医療救護者保険料) 186千円</li> </ul> <p>2 地域の防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域防災指導員の活動支援(地域防災指導員謝礼・費用弁償・消耗品) 1,120千円</li> </ul> <p>3 個人の防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災情報の発信(総合情報配信システム使用料) 1,308千円</li> </ul>								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-1	防災力を高めるまちづくり		

予算書 ページ	161		所管部局	H30	危機管理部 危機管理課	H31	危機管理部 危機管理課	重点事業 新規事業			
科目	9	款	消防費		1	項	消防費		5	目	防災対策費
事業	109024		大規模地震対策等総合支援事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
34,629 千円			42,153 千円			△ 7,524 千円 / 82.2%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			10,989				1,213		22,427		
主な 財源	県支出金		緊急地震・津波対策等交付金					10,989		千円	
	諸収入		都市自治振興協会防災対策事業等交付金					1,000		千円	
	諸収入		静岡県市町村振興協会地震・津波対策交付金					213		千円	
目的・ 経緯	災害に強いまちづくりのため、防災知識の取得及び防災意識の向上のための情報発信を行うとともに、備蓄食料の更新及び市・地域の防災資機材整備を進め、市、地域及び市民の全ての防災力向上を図る。										
事業 概要 等	1 市の防災力の向上										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備蓄食料の更新及び納体袋等の備蓄(消耗品費) 13,527千円</li> <li>・ 防災倉庫備蓄資機材の購入(防災資機材購入費) 2,562千円</li> </ul>										
	2 地域の防災力の向上										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災会備蓄資機材の購入支援(自主防資機材整備費補助金) 15,135千円</li> </ul>											
3 個人の防災力の向上											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家具転倒防止対策委託料(要配慮者対象) 1,280千円</li> </ul> <p>65歳以上の高齢者のみ世帯(独居含む。)及び障がい者、要介護者等市地域防災計画で「要配慮者」に位置付けられる者がいる世帯のうち希望する世帯に対して事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭の災害対策補助金(高齢者対象) 2,125千円 (感震ブレーカー設置費、耐震シェルター設置費及び防災ベッド購入費補助金)</li> </ul> <p>65歳以上のみ世帯(独居含む。)を対象とした耐震シェルター及び防災ベッドの購入費に対する補助金交付並びに昨年度75歳以上の高齢者のみ世帯を対象として創設した感震ブレーカー設置費用に対する補助事業を65歳以上の高齢者のみ世帯及び要配慮者世帯を対象を拡充し実施する。</p>											
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策		4-1	防災力を高めるまちづくり		

予算書 ページ	162		所管部局	H30	危機管理部	H31	危機管理部	重点事業			
					危機管理課		危機管理課	新規事業			
科目	9	款	消防費		1	項	消防費		5	目	防災対策費
事業	109040		防災啓発事業費								
本年度当初予算額				前年度当初予算額				増減額／対前年度比			
925 千円				537 千円				388 千円 / 172.3%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			225				479		221		
主な 財源	県支出金		緊急地震・津波対策等交付金				225		千円		
	諸収入		地域振興セミナー開催事業補助金				479		千円		
目的・ 経緯	防災に関する知識を高め、防災に対する意識の向上を図ることを目的とし、大人から子供まで、誰もが気軽に参加できるイベント及び講演会を開催する。										
事業 概要 等	<p>1 防災フェア、防災講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が防災に関する知識を習得する場として防災フェア及び防災講演会を開催する。</li> </ul> <p>開催時期 平成31年5月</p> <p>会 場 文化会館アエル</p> <p>2 女性のための防災講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性目線での防災対策を推進するため防災講座を開催する。</li> </ul> <p>開催時期 平成31年11月</p> <p>会 場 文化会館アエル</p> <p>3 上記に要する費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝礼及び交通費 312千円</li> <li>・防災啓発グッズ購入及びイベント開催に係る消耗品費、燃料費、賄材料費 168千円</li> <li>市制15周年記念事業により、家庭における非常用食料の備蓄を啓発するため、来場者へアルファ化米を使ったカレーライスを提供する。</li> <li>・委託料(交通整理委託料、防災フェア事業委託料) 250千円</li> <li>市制15周年記念事業により、家庭での防災のための備えを啓発するため、ファミリーを対象とした防災キャンプを実施する。</li> <li>・会場使用料 195千円</li> </ul>										
	総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち			政策	4-1	防災力を高めるまちづくり		

予算書 ページ	162		所管部局	H30	危機管理部	H31	危機管理部	重点事業			
					危機管理課		危機管理課	新規事業			
科目	9	款	消防費		1	項	消防費		5	目	防災対策費
事業	109041		防災施設等整備事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
5,443 千円			4,320 千円			1,123 千円 / 126.0%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			1,814		3,600				29		
主な 財源	県支出金		緊急地震・津波対策等交付金					1,814		千円	
	地方債		防災倉庫整備事業債					3,600		千円	
目的・ 経緯	南海トラフ巨大地震等災害に備えるため、防災資機材・非常用飲食料等の備蓄を拡充するための基盤整備を進める。										
事業 概要等	防災拠点施設への災害時用備蓄施設等の整備										
	・「六郷地区センター」及び「牧之原農村婦人の家」への防災倉庫整備を実施する。										
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策		4-1	防災力を高めるまちづくり		

